週刊 高齢者住宅新聞

2014年（平成26年）5月28日（毎週水曜日発行）第304号

Elderly Press Newspaper エルダリープレス ニュースペーパー

（株）高齢者住宅新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
TEL.03-3543-6852（編集部） http://koureisha-jutaku.com
発行人 西岡一紀 年間購読料 21,600円（送料込・税込）

リハビリデイ協会発足

6社が設立発起人に

小川義行理事長

リハビリ型デイサービスを手掛ける事業者の団体、（社）リハビリ・デイサービス協会が6月10日設立される。6月26日には都内で設立総会を行い、デイでのリハビリサービス導入の促進、リハビリデイのサービス品質の向上などを目指して活動を開始する。

設立発起人は、イー・ライフ・グループ（東京都豊島区）・介護ネクスト（群馬県伊勢崎市）・ウェルネスフロンティア（東京都墨田区）・ポラリス（兵庫県宝塚市）・ベストケア（愛媛県松山市）・ベストリハ（東京都足立区）の6社。理事長はイー・ライフ・グループの小川義行代表取締役。なお事務局は日本介護ベンチャーコンサルティンググループ（東京都港区）内に置き、同社斉藤正行代表取締役が事務局長を務める。

会費は、デイ1ヵ所当たり年間2000円。賛助会員（介護事業者以外）は年間10万円。初年度会員1000事業所・賛助会員10社、3年後の会員4000事業所、賛助会員40社を目指す。

商材・サービス

第1回 2015年に向けて取り組むべきこと①

制度改定後も 勝ち残る デイの条件

制度改定は「チャンス」

介護予防制度導入時に機能訓練特化型デイへ

イー・ライフ・グループ
小川義行代表

1971年埼玉県で生まれ。「野球で親に家を建てる」を目標に、埼玉栄高等学校、拓殖大学政経学部経済学部に進む。大学3年時肩の故障に伴い一度野球を断念。大学卒業後、大手損害保険会社に入社。半年後「肩を治してもう一度野球をしないか」とスカウトされ、打撃投手として日本ハムファイターズに入団。退団後、大手住宅リフォーム会社に入社し、全国No.1の営業成績を残す。1999年独立。イー・ライフ・グループ㈱の前身であるテックオガワ㈱を設立。代表取締役に就任、現在に至る。

2015年4月に介護保険制度が改定になります。制度が変わることに対する不安を感じている人もいると思います。制度改定に向けて準備をすることも必要でしょう。しかし、私は制度改定の準備と合わせて、現行の制度内で行なえることは行なう必要があると思います。現行の制度の中で、利用者を獲得し、利益の最大化を図ることが制度改定後の施設運営にもプラスとなるからです。そして、制度が変わることは「チャンス」でもあります。それは、制度改定に合わせ、今までと異なるビジネスモデルを実施することで、事業を発展させることの出来る可能性があると私の経験から考えているからです。

私は、2004年8月にデイサービスを始めました。10～16時までの1日型のデイサービスを埼玉県で実施しました。開設し、2年で登録者は60名を越え、事業も軌道に乗ってきました。しかし、気づいてみると2年間で約半数の方が退所していました。退所している理由は様々ありましたが、大きな理由のひとつとして、軽度の方が利用を中止していることが挙げられました。彼らに話を聞くと、まだデイサービスに通うことが早いと考え、利用を中止し、フィットネスクラブに通うことを選んでいました。残念ながら、軽度の利用者のニーズに合ったサービス提供が実施出来ていなかったのです。

ちょうどその頃、介護保険制度には大きな改革が訪れます。それが、介護予防制度の導入です。この改定を「チャンス」だと考えた私は、フィットネスクラブのようなところで運動し、元気でありたいと考えている人に向けたデイサービスを始めることにしました。それが、機能訓練特化型リハビリデイサービス「nagomi」です。「nagomi」では、1回3時間15分のサービス提供を行い、サービス提供時間の約3分の2の時間で機能訓練を行なっています。機能訓練を中心に行なうことで、多くのシニアの快適な老後を実現したいという想いからこのモデルを始めました。制度が改定されたことで、この想いを踏まえたモデルを実現することが可能となったのです。

ただ、機能訓練の実施については、何も「nagomi」のような短時間のデイサービスだけの話ではないと考えています。サービス提供時間に関わらず、利用者の快適な老後を実現するためには、欠かせないのではないでしょうか。運営方法によって、実施方法は当然異なると思いますが、私個人としては、積極的に実施していただきたいと考えています。

このコーナーでは、今後私が「nagomi」を運営する中で感じた機能訓練の重要性についてお伝えしていきたいと思います。また、制度改定までに実施しなくてはならないことを船井総合研究所の沓澤氏とリレー方式で連載を行なっていきます。